

子どもの医療費 無料化について

濱元幸一郎議員



濱元 平成23年度からは、菊陽町や菊池市でも中学3年生までの医療費無料化が実施されている。大津町は町長が中学3年生までの医療費無料化の実施を表明された。こうしたことから、市民のみなさんから「合志市ではいつになったら中学3年生までの医療費無料化を実施してくれるのか」との声が寄せられている。中学3年生までの医療費無料化拡大についての検討状況は。

市長 子どもの医療費については中3まで拡大しているのではと考えていた。しかし保育園待機児童の解消や小中学校へのエアコン設置を進めるなかで、これを優先していきたい。**濱元** 子どもの医療費無料化拡大も子どもの命と健康にかかわる問題だ。エアコンの設置や待機児童の解消と並んで合志市の重要な課題である。子育て支援策が充実しているかどうかを判断する大きな基準となるのが子どもの医療費無料化ではないか。菊池市では義務教育終了まで無料化が主流となっている。子どもたちが病気や怪我をしたときに、お金の

心配なく受診できるようにする必要がある。ぜひ実施すべきだ。**市長** やらないと言っているのではない。優先順位をつけているということを考えてほしい。

濱元 次は合志市外の医療機関を受診した場合でも、償還払いではなく現物給付（窓口払い無料化）にできないかという質問である。調査したところ大津町では県内で窓口無料化を実施している。大津町に倣って合志市でも実施すべきではないか。**子育て支援課長** 合志市内に専門の医療機関も多いので、いまのところ県内での現物給付については考えていない。



緊急時の連絡内容を 明確に！

坂本早苗議員



坂本 2月に行方不明の女性を探す防災無線放送があったが、幾久富では地域がわかりにくく、区名での放送はできなかったのか。

総務課長 警察の依頼に基づき放送を行っている。今後は、第1報は警察情報を流し、第2報以降は関係者に連絡を取り区名等の放送を行う。また区長さんへも連絡を行うようにしたい。

坂本 防災無線のデジタル化が計画されているが、それによって聞こえない不満が解消できるのか。

総務課長 放送内容を電話で確認できるサービスや緊急情報を携帯電話に送信するエリアメールや登録制メールの活用ができるようにしたい。また屋外拡声子局の増設などを考えている。



ノーマイカーデーの実施を！

坂本 職員のマイカー通勤を自粛し、ウォーキングや自転車、公共交通利用での通勤を進めるノーマイカーデーを

実施してはどうか。強制しないで月に1度くらい緩やかな取り組みはできないか。市長が率先して実行してはどうか。

総務課長 指定日を設けずに職員にノーマイカーデーを働きかけた。市長 健康づくりのために実行したい。

情報公開No.1になろう！

坂本 昨年公表された県内の情報公開度では合志市は第3位。教育委員会の議事録はHPに掲載され、議会のインターネット中継はもうすぐ始まる予定。各種審議会等の情報公開はどこまで進展しているのか。

企画課長 情報提供の推進に関する要綱を改正し、会議の事前告知や会議録の公表を進めている。

坂本 HP上に様々な情報が掲載されているが、会議の事前告知や会議録は見つけにくい。わかりやすくできないか。

企画課長 会議録の公表は徹底していきたい。HPでの検索をしやすい方法を工夫したい。

旧給食センター跡地の 利活用

丸内三千代議員



丸内 旧給食センター跡地を活用した県の委託事業でひとり親家庭を対象のコールセンター業務講習が行われている。業者は、今後市民40、50人を雇用してスムーズな業務につなげていくとしているが、雇用確保の観点からどのようなバックアップが考えられるのか。

政策部長 事業所としての開設への各種許可の手続きや施設改修等の支援を検討していきたい。

丸内 市民が習得したテレワークの技能を生かした企業の誘致が行われ、ひとり親家庭の就労が実現し自立した生活の安定が図られ、また市民の雇用確保に期待をするが。

政策部長 コールセンター業務は、市の環境に合う業種であり、地元からの採用が期待できるので、今後ネットワークの部分もあるのでクリアするよう取り組んでいく。

市長マニフェスト

丸内 今議会で提案される小中学校全教室にエアコン設置の予算をとり

たいとのこと、全児童生徒の教育環境が整うがこの事業に対する思いは。

市長 本来、この事業の趣旨は、立場的に弱い父子母子家庭の児童生徒が少しでも学習環境が整ったところで勉強をして受験に備えて欲しいと思つてのことであった。今回、国の緊急経済対策交付金があり対応した。

丸内 市長は選挙向けのマニフェストは作らない。マニフェストに書いたからするというのにも、疑問である。述べている。しかし、片方では、循環型マニフェストサイクルを繰り返すことで豊かな社会実現につながることも言われているが、どう捉えている。

市長 福祉の向上は大切であるが、財政の破綻を起こすようなマニフェストや選挙に勝つため市民に受けの良いマニフェストは作りません。実現行するため心血を注ぎ作った。

TPP交渉参加表明 どうやって日本の農業を守るのか

松本龍一議員



TPP交渉 3月15日に安倍総理が交渉参加表明をしたことを、どのように受け止められているか。

市長 アメリカの一方的なルールの押し付けや国益を損なうような形でTPP参加であれば反対する。県も農業を守る立場で判断すると言っている。それに準ずる。

松本 昨年12月の選挙では、多くの候補がTPP反対を唱えていたが、自民党が公約を強く打ち出したことと反対しづらくなった。今後、公約の遵守と情報公開を求めていくべきだ。公聴会を開いてはどうか。

市長 政府には、しっかりと公約を守ってもらわなくてはならない。その点を注意深く見守ってゆく。国民に対する情報伝達は重要である。公聴会を開く必要性を感じる。

土地利用について

松本 計画的な土地利用の推進は、最重要施策である。重点区域の開発計画と進捗状況はどのような

か。

都市計画課長 飯高山南部を住宅地区、J丁前の工業団地とつながる11ヘクタールは、商業地区として計画している。現在、県と交渉中である。具体的な日程は、まだ見えていない。

松本 県有地の土地利用計画は、なされているか。

政策部長 今後、「土地利用プロジェクトチーム」や市民を交えた土地利用審議会等で検討してゆく。

松本 規制緩和に対する取り組みと課題は何か。

都市計画課長 農地転用の許可、市街化調整区域内の商業施設の規模や集落内の住宅開発に対する規制緩和を得ることは、容易ではない。今後とも、粘り強く要望し交渉を続けてゆく。



住宅開発が進む南部地区